

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	1 番議員	西 垣 勲 一
1		
項 目 ・ 内 容		
1 持続可能な地域について 持続可能な地域を目指すため、関宮地域において令和9年4月に小さな拠点のオープンとデマンド交通の実装が予定されている。未来に向けた、市長の意気込みと決意を問う。 ① デマンド交通の実装に向けて ・第3回目となる実証実験が関宮地域で行われる。 前回までの実証実験の結果と今回の実証実験の目的、また、新たな内容変更について問う。 ・「やぶくる」とデマンド交通の共存について、「やぶくる」制度が国家戦略特区制度から外れたことによる影響を捉え、今後の可能性を問う。 ・デマンド交通の実装に向けて、今後の課題や展開、現在の状況について、どのような施策のカタチを目指すのかを問う。 1) デマンド交通の必要性和路線バス、ふれあいバスの関係 2) デマンド交通の実装にかかる予算、ランニングコストに関して 3) これまでの実証実験の結果から考えられる事業規模 4) デマンド交通の実行事業者の選定について 5) デマンド交通の運行に対する地域住民の関わり方 ② 小さな拠点のオープンに向けて ・テナント部分以外の公共スペースにあたる施設のみの先行オープンとなっている。 施設内に配置される予定のテナントもあるなかで、どのような状況での先行オープンを予定しているのか。公民館内の地域局を小さな拠点に移し、関宮地域局として活用することは考えていないのか。 その可能性の有無、可能性がないのであれば、なぜなのか問う。 ・関宮地域にオープンする施設であるが、公共交通を含め将来の養父市における、コンパクト・プラス・ネットワークを体現するモデルである。 「居場所をつくること」と「そこへ行けること」はセットであると考えるが、交通手段の集約・利便性の向上について、「路線バス・デマンド交通・やぶくる」と小さな拠点の関連性について問う。		
2 教育環境の持続について ① 教育環境の変化と未来 ・学校統合の答申が提出され、現在、様々な議論が行われている。 生徒数の減少が大きな要因ではあるが、学校施設の老朽化や改修についても課題はある。 学校施設の老朽化の現状、改修対応や見通しはどのような状況に有るのか問う。 ・学校統合の議論と同時に部活動の地域展開も迫っている。部活動の地域展開に向けた様々な		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	1 番議員	西 垣 勲 一
1		
項 目 ・ 内 容		
環境の整備が進められている。 各地域クラブ活動や学校統合の議論における地域間の移動に対する施策について問う。 ② 将来、地域に残りたい、帰ってきたいと思う気持ちの根幹は、幼少期から学生生活のなかで醸成され染みこんでいくものであると考える。 変化する状況の中で教育環境の持続に関して意気込みと決意を問う。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	12 番議員	塚 本 正 彦
2		
項 目 ・ 内 容		
1 給食センターの一部民間委託について ① これまで養父市が「食育」として取り組んできた中で、民間委託により欠けるものはないか。 ② 12 月議会で当局が答弁した 3 つの判断の視点で、なぜ、調理・配送部門の民間委託を実施する判断となったのかを、改めて問う。 ③ 養父市議会基本条例第 8 条に議会は、市長が市政の重要な政策、計画等を提案するときは、次の事項を添付して説明するよう求めますとある。（１）政策等提案の理由（２）提案に至るまでの経過（３）市民、関係団体等の意見聴取方法と結果（４）財源措置（５）養父市まちづくり計画との整合性（６）将来にわたるコスト計算について、その説明を問う。		
2 学校統廃合について ① 令和 4 年の教育のあり方検討委員会の答申を受けた上で、加えて令和 7 年に諮問をした理由は、人口減によることが要因という理解で良いか。 ② 令和 4 年のあり方検討委員会で一年にわたり議論した委員へ、新たに検討委員会を開催することの説明はあったのか。また、終了後、委員に説明は行ったか。 ③ 今回の令和 7 年度に出た答申が尊重されるのか、令和 4 年度の答申は総括しなかったことになるのか。真逆ともいえる答申の扱いを問う。 ④ 今後、市長のビジョンとして、計画を進めるにあたり、タイムスケジュールを含め方向性を持ち合わせているのか。 ⑤ 6 月定例会で、「あまり教育のところを勉強してこなかったというのが事実だ。」とおっしゃったが、その後何かの書物を読んだり、調べたりされただろうか。もう目の前に迫っている 3 年後、5 年後に向けての答申内容について、市長はどうイメージを固めているかを問う。 ⑥ 3 月定例会、同僚議員の質問で、「答申を受け、今後、地域住民等の話し合いが必要、対話を重ねていくのか。」の答弁で、「いろんな分野から 13 名の委員で話し合いを重ねた。再度必要とあれば話し合うが、現時点ではその考えはない。」とあったのは委員のことと思われる。しかし、この答申内容を受けた後、計画を作成していく段階でも、地域住民等と話		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	12 番議員	塚 本 正 彦
2		
項 目 ・ 内 容		
し合う必要はないという考えなのか。		
3 小さな拠点整備について		
① サウンディング調査が終わり事業者の募集はどういう状況か。		
② 運営母体のあり方について、どのように考えているのか。		
③ 小さな拠点に参入を求める事業者とは、どういう業種のどのような形態を計画しているのか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	8 番議員	藤 原 芳 巳
3		
項 目 ・ 内 容		
1 持続可能な農業政策について ① 現在の養父市農業を取り巻く状況を、市としてどのように認識しているか。10 年後、20 年後の農地や地域農業をどのように維持しようとするのか、基本的な認識を問う。 ② オーガニックビレッジ宣言については、養父市農業全体を持続可能なものへ転換していくための大きな柱として位置づける考えはないか。 ③ 地域計画の策定や、目標地図の作成だけでは農地は守れない。将来を見据えた計画の具体化、新規就農者との連携強化が重要と考える。 計画を毎年ブラッシュアップする仕組みを強化すべきではないか。 ④ 担い手については、経営規模だけでとらえるのではなく、地域の農地を守るという観点から、より幅広くとらえる必要がある。認定農業者や農業法人への支援と同時に、小規模農業者や兼業農家など、地域に根差した農業者に寄り添った支援の充実が必要ではないか。 ⑤ 新規就農支援は、誘致人数ではなく地域定着人数を指標とすべきと考える。相談・研修・農地確保・経営安定・販路確保まで一貫支援する「伴走型」の体制をさらに強化すべきではないか。また、独立自営へのハードルが高いため、農業法人等との連携の中で、「雇用就農」から始める選択肢を積極推奨して参入障壁を下げる仕組みを構築するべきではないか。 ⑥ 農業への外国人材の受け入れについて、現状と方向性を問う。 ⑦ 農業に関する多くの課題は、相互に連動する。補助制度の積み重ねだけでなく、これらを一体の農業政策としてつなぎ、市全体を俯瞰する「養父市の農業戦略」を策定する必要があると考える。「農業を守る」という受け身から「10 年後、20 年後の農業を創る」という攻めへの転換を図り、教育も含め、農業を市の将来を支える基盤として位置づけるべきではないか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	8 番議員	藤 原 芳 巳
3		
項 目 ・ 内 容		
2 小水力発電について		
① 小水力発電は、地域の力を生み出す分散型のエネルギー政策として、また地域づくりの有効な手段と考える。導入を検討する考えはないか。地域政策として捉えられないか。地域資源調査の一環として、小水力発電の実現可能性調査を行ってはどうか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	2 番議員	川 瀬 稔
4		
項 目 ・ 内 容		
1 学校給食無償化に伴う公平な支援 ① 今年度から学校給食の抜本的な負担軽減（いわゆる給食費無償化）が始まったが、国の実施要領において、非喫食者への経済的支援が明記されている。不登校や食物アレルギー、宗教上の理由などから、給食の提供を受けない家庭に対する経済的支援について対応を問う。		
2 感震ブレーカー設置助成事業について ① 地震が引き起こす電気火災は、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が復旧したときに発生する。電気火災対策には感震ブレーカーが効果的であり、平成 28 年 4 月から市独自で感震ブレーカー設置推進補助金交付事業を実施しているが、設置条件を見直し促進を図るべきだ。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	7 番議員	西 垣 司
5		
項 目 ・ 内 容		
1 養父市は林業に喫緊の政策が必要では ① 県農林機構の分収林造林契約解約により、間伐・主伐事業の停止による搬出量はゼロ、また公共の搬出間伐補助金が本年度は 10%減となり、市内の木材市場・チップ事業者において木材の供給量が減少し、その供給量が 2,000 m³減となるなど、経営を圧迫している。供給量を増やすために、木材運搬支援の補助制度が必要ではないか。 ② 県農林機構の分収造林契約解約により、市内で約 2,800ha が解約されその内事業体管理は約 1,600ha、市行造林約 800ha、そして民有林と相当量の資源が見込まれるが、今後の森林資源管理を市としてどのように行い利活用して行くのか。 また環境に対しての管理等をどう計画して行くのか尋ねる。 ③ 養父市の森林・林業循環型社会を構築するにあたり、市内素材生産者・市場・製材関係・チップ事業者・森林組合等林業関係者による地域木材協議会を、市が調整役となり早期に設置することが必要ではないか。 ④ 国が森林環境譲与税を交付してから 7 年が経過し、譲与税による市民への効果も大きい。養父市においては自伐型林業の育成にも力を入れているが、自伐型林業の効果をどのように評価しているのか。 ⑤ 自伐型林業の支援期間と到達地点をどのように考えているのか。		

通告順	6 番議員	浄 慶 耕 造
6		
項 目 ・ 内 容		
1 学校給食の民間委託について		
1 養父市学校給食について評価を聞く		
① 調理・配送の民間委託について、説明では「専門的なノウハウを有す事業者との連携」（市長）「単なる労務の変更」（理事）と言っているが、養父市学校給食の評価は低いのか、言葉の真意を問う。		
② 平成 30 年の第 13 回全国学校給食甲子園大会優勝という栄誉があり、「但農給食」「お家で作ろう学校給食」やSNSでの発信など、食育でも大きな役割を果たしている。この活発な活動の原動力についてどのように考えるか。		
③ 現学校給食センターは 10 年が経過した。この期間に蓄積された技術がある。食材の調理特性を知ることや調理機械器具の癖を理解するのもその一つだ。モノづくりの現場ではよく職人の「勘とコツ」と言われ、産業界はAIによる分析を試みている。高い評価を受ける養父市の学校給食には熟練の技術がある。市長の労働観について聞く。		
2 「偽装請負」防止による調理現場の分断について		
① 調理・配送の民間委託は労働者派遣法と職業安定法に基づく「偽装請負」に抵触するリスクをいつもはらんでいる。法律は民間事業者には雇用される労働者を守るために、請負先である市が直接指示を行うことを禁じている。すなわち栄養教諭は調理員個々に指示を出すことはできないのである。これは給食という労働現場に分断と亀裂を生むことにならないか。見解を問う。		
② 昨年 9 月 16 日、豊岡学校給食センターで異物混入事故があった。長さ約 3 cm のフードスライサーの刃が 1 枚欠落して給食に混入した可能性があるというものである。どのセンターも異物混入ゼロを目指す但那達成は難しい。問題は危機に直面して職場が一体となつて対応できるかどうかである。栄養教諭の指示がはばかれる中で問題はないのか。ケーススタディとして考えを聞く。		
③ 総務文教常任委員会の調査の参考人として出席した一人は「現在も限られた予算の中で栄養教諭や調理員が工夫を重ね、子どもたちに安全でおいしい給食を提供してくださっている。長年にわたり培ってきた、そこに携わる人の技術や食への思い、知識や経験は、養父市が誇ることでできる大切な財産だ」と述べている。市長は、いのちを育む給食として、未来に引き継ぐ給食として、独自の道を示したらどうか。見解を聞く。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	6 番議員	淨 慶 耕 造
6		
項 目 ・ 内 容		
2 県の財政危機が市に及ぼす影響について ① 兵庫県は8月18日、令和7年度決算で「起債許可団体」に移行したと発表した。合わせて令和13年度には、財政破綻の一手手前である「早期健全化団体」に都道府県で初めて陥る可能性も示唆している。「起債許可団体」「早期健全化団体」になると自治体はどのような制約を受けるのか。この兵庫県の財政危機が、道路、河川、治山、医療、教育、災害対応など養父市の市民生活、経済にどのような影響を与えると試算しているのか。 ② 県は国への提出が求められる「公債費負担適正化計画（素案）」のなかで、投資的事業の10%削減と目的別基金を減債基金に移すことで「早期健全化団体」への転落を防ぐ案を検討している。それでは財政の正常化には数十年を要する。公共事業を受注してきた土木建設事業者への影響は避けられないのではないか。また地籍調査の推進にブレーキがかかることはないか。 ③ 県の財政危機を冷静かつ深刻に受け止める必要がある。市の財政規律を確保しながら、計画の前倒しによって市内経済の底支えをすべきでないか。上下水道の経営計画中の投資事業、公共施設の総合管理計画の10年目標の完全実施など具体案の早急な作成を求めるが、どうか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	15 番議員	深 澤 巧
7		
項 目 ・ 内 容		
1 八鹿病院組合あり方検討委員会について ① 八鹿病院組合あり方検討委員会は病院の存続と今後の市の行財政に大きな影響を及ぼす委員会となる。病院の行く末についての検討は市民生活、医療、福祉に重大な影響がある業務の執行にあたる。市長は病院管理者に対しても必要な指示をする権限を持つと受け止めている。 県当局や管理者との協議の中で市長として毅然とした意志の表明が求められると考えるがどうか。 ② この一年以内に委員会の結論は出されると思われる。当面の資金繰りへの対応、構成市町からの中長期的な財政支援の保証、今後の病院規模と地域中核病院としての病院機能の保持、更には将来の病院経営形態の変更についても検討と決定がなされるものと見る。市長はこれらの課題にどのような考えを持ち合わせて臨むのか。		
2 但馬圏通学費補助制度の創設について ① 令和7年度決算において市の高校生修学支援事業は48名、約390万円の補助実績があった。平成22年度の事業創設当初は将来を担う人材育成、子育て支援という政策目的も掲げていた。市の先進的な独自施策として評価する。市まちづくり計画の資料をみると、市内の3高校に市外からの流入生徒が通学し市内生徒と互いに勉学に励んでいる、と推測できる。市外からの流入生徒数などの調べはあるのか。 ② 先の議会と高校生の意見交換会で生徒から遠距離通学費の負担に困っているとあった。高校生にとって但馬は一つ、行政圏の垣根を超えた施策の必要性について意見が一致した。市長は但馬自治会でそのような3市2町共通の但馬圏通学費補助制度の創設を提唱してはどうか。		
3 小中学校の修繕費について ① 小中学校の修繕費決算額は、令和2年度を境に顕著な減少傾向となり、7年度は5年前に比べ60%近くの減額となっている。8年度の当初予算額も近年で最低となっている。各学校からは多くの修繕箇所の要求があるのではないか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	15 番議員	深 澤 巧
7		
項 目 ・ 内 容		
② こども出前講座で小学校を訪問した。広い学校施設の維持修繕の課題を垣間見た。学校現場の声が財政部局に届いていないのではないか。必要な修繕費が財政事情で抑えられていることはないのか。 ③ 特に児童生徒、教師の安全にもかかわる案件はないのか。火災報知機受信機を取替、発信機交換や感知器修繕の事例が散見される。機器の作動不良がそのままになっている恐れはないのか。 ④ 学校統合の答申では、例えば新しく統合校になる八鹿小学校の設備老朽化についての検討はされていたのか。安心安全な学びの場の確保という議論が抜けているのではないか。		

通告順	4 番議員	北 山 愛
8		
項 目 ・ 内 容		
1 若者の移動を支える公共交通について		
① 子ども・若者の移動に対する市の認識について		
高校生との意見交換では、バスをはじめとする交通について多くの意見が出された。		
養父市では自家用車が生活に欠かせない一方、子どもや高校生は自ら車を運転することができず、公共交通が利用しにくければ、保護者の送迎に頼らざるを得ない。		
共働き世帯も多い中、送迎は家庭にとって大きな負担となっている。		
さらに今後、中学校部活動の地域展開や学校統合が進むことで、子どもたちが学区を越えて移動する機会は増えることが予想される。		
市は、高校生から交通に関する声が多く上がっていることをどのように受け止め、今後の子ども・若者の移動について、どのような課題認識を持っているのか。		
② 若者の居場所づくりと公共交通について		
関宮地域で整備される「小さな拠点」が、地域住民だけでなく、高校生をはじめとする若者が集まり、交流できる場所になることを期待している。		
一方で、例えば八鹿から関宮まで高校生がバスを利用すると、往復約 1,200 円の負担となる。		
若者が集まる場所を整備しても、そこへ行くための交通手段や費用が壁となれば、利用しなくても利用できない。		
若者の居場所づくりと、そこへ行くための移動手段を一体的に考える必要があるのではないか。市の考えを伺う。		
③ 子ども・若者への移動支援について		
高齢者の移動に対する支援は行われているが、自ら車を運転することのできない子どもや高校生も、移動に制約のある世代であり支援が必要と考える。		
特に、部活動の地域展開や学校統合、地域の居場所づくりなどを進めていくのであれば、子どもたちが自分で移動できる環境をあわせて整えていく必要がある。		
高校生へのバス運賃助成や、子ども・若者向けの定額利用制度なども含め、子ども・若者が市内を自ら移動しやすくするための新たな支援制度を検討する考えはないか。		

通告順	9 番議員	高 橋 展 子
9		
項 目 ・ 内 容		
1 緊急情報キットの活用について ① 緊急情報キットの配付状況について ・緊急情報キットの年度別配付数と現状について ・対象者区分別の配付数（高齢者単身・高齢者夫婦・障がい者世帯・その他）と現状について ② 緊急情報キットの運用の現状と取り扱いについて キット内の情報更新について、市はどのように把握し、更新勧奨を行っているのか。 また民生委員・児童委員、高齢者等総合相談センター、地域包括支援センターとの連携体制はどうか、市の課題認識や周知・更新支援の現状を問う。 ③ 今後の緊急情報キットの活用について 緊急情報キットを、緊急時や災害時等にどのように位置づけ、市の今後の体制や施策展開に活用していくのかを問う。		
2 ケアラー支援の推進について ① 老々介護、認知介護、ヤングケアラーの市内実態について それぞれの世帯数等、市内の実態について問う。 ② ケアラーの課題認識について 介護保険制度では支援が届きにくいケアラーの課題を、市としてどのように認識しているのか問う。 ③ ケアラー支援体制の今後の展開について 全国で進むケアラー支援の状況を踏まえ、養父市として今後どのような取り組みをしているのか、ケアラー支援施策の強化に向けた市の今後の方針を問う。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	3 番議員	田 路 之 雄
10		
項 目 ・ 内 容		
1 まちづくり計画の重点施策について		
① 市長の令和8年度「施政方針」の4つの重点施策の中に、「雇用の安定と働きたい仕事の創出」がある。本市が直面している少子化対策や定住促進には、地域産業の振興と雇用の推進が最も大切である。人口減少が進む中、特に若者や女性の都市部への流出が続いている。これらの課題解決について市長の見解を問う。 ② 「令和7年度、養父市民アンケート調査結果報告書」を見ると、その中の問34では、「企業誘致等雇用創出」の市の取組は、6.4%と低い。しかしながら、問35では、「企業や工場誘致」は、本市の人口減少に対して、有効で優先順位の高い施策として1位（39.3%）となっている。市民はアンケート調査の中で、市の取組が不足していたのではないか。このアンケート調査結果は、本市の施策と市民感覚との間に大きな誤差が生じている。この調査結果について問う。 ③ 令和7年度に新設した「養父市がんばる若者応援給付金」は、市内の若者の雇用促進と定住促進を目的として、正規雇用で就業または起業した新規学卒者等に最大15万円が給付される（1年目5万円＋2年目10万円）。しかしながら、「令和7年度養父市民アンケート調査結果報告書」の問11の「近隣のまちと比べて、養父市は若者にとって希望の持てるまちだと思っている」の否定感（「あまり思わない」と「思わない」の合計）が80.4%と一番高くなっている。このアンケート結果は市民の生の感覚と捉えるが、市長の見解を問う。 ④ 市長からの令和8年度施政方針の中で、養父市版スタートアップスタジオ事業について、本年の3月定例会で一般質問を行い、この事業の内容と今後の展望などについて当局の見解を伺った。この事業は、人口減少が進む養父市にとって、先進的なアイデアや技術でビジネスを創出する地域経済の活性化に寄与するものであり、今後においては是非とも経営課題を抱える市内企業とのマッチングを進展してほしいと考える。現段階での進展と今後の展望を再度問う。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	11 番議員	津 崎 和 男
11		
項 目 ・ 内 容		
1 県道口大屋バイパスについて ① 県道養父穴栗線口大屋バイパスについて、現状の進展はどうか。 ② 過去、県は樽見バイパスについて、用地買収ができないため中止となっていた。それ以降の県の計画、考えはどうか。 ③ 用地買収は進んでいるのか。 ④ 地域住民は樽見区内の狭小な道路状況に不安を抱いている。令和7年3月には中区長から道路改修の要望が出され、さらに、口大屋7集落区長により「県道口大屋地区養父穴栗線改良促進期成同盟」が設立されようとしている。市としてどう対応しているのか。 ⑤ 口大屋バイパスは2カ所あり、1,070mの由良地区と樽見地区だが、完成時期はそれぞれいつ頃か。 ⑥ 2車線の道路だが、当然、歩道も設置されると思うが、どうか。 ⑦ 小中学生の通学路でもあるが、車両のスピードアップが心配される。新たに横断歩道や横断歩道前後の道路標識や道路標示などの安全対策はどう講じられるのか。また、それらの設置は事故があってからでは遅い。事前に住民の要望、意見が取り入れられるのか。説明会はあるのか。		
2 公立八鹿病院と地域医療について ① 全国の公立病院の90%が赤字経営。八鹿病院も養父市と香美町で令和7年度から9年度まで3年間にわたり財政支援が行われる。国は新しい地域医療構想を進める考えだが、どのような内容なのか。 ② 八鹿病院組合では、9月から「八鹿病院組合あり方検討委員会」を次年度6月まで開催しようとしているが、どのような目的でどのような内容なのか。また、どのような委員が出席するのか。 ③ あり方検討委員会では、病院機能だけでなく看護学校も検討対象とするのか。多くの看護師を地元但馬に送り続けているが、存続は絶対条件である。どう考えているのか。豊岡病院組合は、朝来医療センターの病床数149床を49床減らして100床とすると発表した。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	11 番議員	津 崎 和 男
11		
項 目 ・ 内 容		
国への申請期限が8月なので、既に削減計画を提出していると思われる。日高病院も日高クリニック 19 床として出発したが、医師不足などで外来診療だけで入院はできない状態が続いている。但馬の医療圏で医療機能の集約が行われている。市民の命と健康を守る立場から市としてどう考えているのか。		

通告順	13 番議員	石 本 毅
12		
項 目 ・ 内 容		
1 市民活動と行政の関わり方について 行政だけですべての公共的課題を担うことが難しい中、市民、地域団体等が、自らの関心、経験、専門性を生かして地域を支えることは、今後一層重要になると考える。また、日本語学習や地域の文化芸術活動のように、行政が施策を本格化させる前から、市民やボランティアが支えてきた活動もある。一方、それらの活動の継続や発展が課題となったり、市の政策上も重要となった場合には、従来の関係や支援のあり方をそのまま続けていくのがよいとは限らない。こうした活動や、行政がその基盤を担うべきサービスをとりまく状況の変化を踏まえ、市民等の自主性を尊重しながら行政がどのような責任と役割を担い、それぞれの分野で明らかになっている課題を、施策の形成にどのようにつなげていくかとの観点から、以下の諸点を伺う。 ① 外国人住民との共生及び国際交流について 外国人住民を地域社会の一員としてどのように捉え、日本語学習、生活相談、地域交流等を市のまちづくり政策にどのように位置付けているか。日本語学習を支える現場では、学習者の増加に伴い、指導者や活動場所の確保が課題となっている。公共施設の活用や定期的な利用枠の確保、関係部局間の調整等を含め、安定的な活動基盤の確保に向け、行政としてどのような手段を取り得るか。また、国際交流協会、日本語学習団体・ボランティア、外国人を雇用する企業等との役割分担のあり方につき、どう考えるか。現行の支援体制は、政策上の位置付けと活動実態に見合っているか。ワールドマスタースゲームズ 2027 関西を、一過性の大会受入れにとどめず、地域の国際交流や多文化共生にどのようにつなげるのか。 ② 養父市の文化芸術政策について 様々な団体や個人のこれまでの活動をどのように評価し、今後の政策の進化につなげていくのか。Y B a c tについては、芸術監督の関わり等を含め、これまで培われた文化的資産、企画・運営の経験、芸術家とのつながり等をどう継承・発展させるのか。また、市が政策上・財政上の責任を負う一方、文化芸術に関わる専門家、ボランティアの自主性と創意を尊重し、かつ、過度な負担や疲弊を招かない役割分担と意思決定のあり方についてどのように考えているか。 ③ 図書館について 施設・システム等の整備が進む中、基本的な運営方針の策定が予定されている。市は、図書館を市民の学び、文化、交流を支える公共的な基盤としてどのように位置付け、今後、書籍、資料、人材、サービス等をどのような考え方で維持、充実させるのか。また、読み聞かせ等の市民活動や関係団体との連携を、図書館運営の中でどのように位置付けるのか。 ④ 地域自治について 地域の自主性を尊重しつつも、課題を集落、行政区へ委ねるのみならず、地域担当チーム等		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	13 番議員	石 本 毅
12		
項 目 ・ 内 容		
が継続的に地域に入るなどして、住民とともに課題と地域資源を整理し、横断的な事業にもつながりうる伴走支援を強める考えはあるか。 ⑤ ①～④の各分野の事業や施策は性格が異なる。また、防災のように、行政がより直接的な責任を負いながら市民との連携が必要な分野もある。市民活動を政策上どのように位置付け、行政、市民、専門家等の間で、責任、意思決定、費用及び実務をどのように分担するかについて、市は、他の市民活動との公平性を含め、どのような基準で判断しているか。また、その基準に照らし、以上4分野の現在の役割分担と支援体制をどのように評価しているか。		

通告順	14 番議員	井 戸 弘 美
13		
項 目 ・ 内 容		
1 市の政策の成果について 養父市が取り組んでいる政策は本当に成果につながっているのか。 ① 政策の「実績」と「成果」の捉え方について 事業を実施した件数や利用者数だけでなく、その結果、市民生活や地域にどのような変化が生まれたのかを、成果として捉えているのか。 ② 人口減少対策の成果について これまでの人口減少対策が、人口減少の抑制や若者・子育て世帯の定着に、実際にどのような成果を上げているのか。 ③ 移住・定住政策の「定着」について 「何人移住したか」だけでなく、移住後も養父市に住み続けている人がどれだけいるのか、定着まで検証しているのか。 ④ 「若者に選ばれる住環境」の成果について 住宅を整備・提供することが、若者や子育て世帯の移住・定住に本当につながっているのか。 ⑤ 「実効性の高い少子化対策」の成果について 制度を利用した人数だけでなく、結婚・出産・子育て世帯の定着など、少子化対策として実際の成果につながっているのか。 ⑥ 雇用政策と若者の定着について 雇用の場を確保するだけでなく、若者が養父市で働き、住み続けることにつながっているのか。 ⑦ 事務事業評価と予算への反映について 事務事業評価が「評価して終わり」にならず、実際に事業の改善・縮小・廃止や予算配分の見直しにつながっているのか。 ⑧ 政策の費用対効果と「見える化」について 市民の税金を使った結果、「いくら使って、何が変わったのか」を市民に分かりやすく示しているのか。		

令和8年第 134 回養父市議会9月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	14 番議員	井 戸 弘 美
13		
項 目 ・ 内 容		
⑨ 政策を横断した成果検証について 住宅・雇用・子育て・教育などを個別に評価するだけでなく、最終的に「若者が養父市に住み続ける」という成果まで横断して検証しているのか。 ⑩ 市長が考える「政策の成功」と今後の政策判断について 成果が出ている政策には重点的に取り組み、成果が十分でない政策は見直すなど、今後「何を残し、何を変えるのか」という市長の判断を問う。		